



平成 21 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 岡林 博
問合せ先 執行役員 田崎 政己
(TEL (048)225-5311)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 11 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

新株式発行要領

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 2,500,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 60 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 150,000,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 金 30 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 75,000,000 円 |
| (6) 割当方法 | 第三者割当の方法による。 |
| (7) 申込期日 | 平成 21 年 11 月 27 日 (金) |
| (8) 払込期日 | 平成 21 年 11 月 30 日 (月) |
| (9) 割当先及び割当株式数 | |
| | ドウエルインベストメント株式会社 2,500,000 株 |
| (10) 前記各号については、 | 金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |

以 上

【ご参考】

発行済株式総数の推移 (資本金の額の推移)

現在の発行済株式総数	12,923,999 株 (平成 21 年 11 月 11 日現在)
(現在の資本金の額	1,490,875,965 円)
今回の増加株式数	2,500,000 株
(増資する資本金の額	75,000,000 円)
増資後の発行済株式総数	15,423,999 株
(増資後の資本金の額	1,565,875,965 円)

1. 第三者割当による新株式の発行の目的及び理由

当社グループは、平成 18 年 3 月期より、当期純損失が継続している状況にあり、当該状況を解消すべく、平成 18 年 3 月期以降、当社主要株主様方からの強力な金融支援の下、金融機関への借入金返済、社債（私募債）の償還等、有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図ってまいりました。その結果、平成 21 年 3 月期に若干ではありますが、当期純利益を計上することができました。

しかしながら、平成 21 年 3 月期まで継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していたことによる、金融機関からの新たな借入が容易でない状況の中で、安定的かつ拡大的に事業展開するためには、現状の財務体質改善のための資本増強が急務であると認識しております。資本を増強し、有利子負債の削減と金利負担の軽減を図り、営業外収支を改善することで、事業拡大に向けた各事業部門の課題を完遂し、より早期の復配を果たせると考えております。

当社は、受注拡大による安定収益確保に向け、各部門における重点課題は以下に記載するとおりであると認識しております。

主力である時計バンド部門は、海外大手高級品メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により、受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化戦略に呼応した新製品開発点数の拡大、生産コストの引き下げ、量産スピードアップを図る必要があります。特に中国国内協力企業に対しては、当社香港支店を拠点とした技術者の派遣による新製品の安定した立ち上げ、量産品の品質向上及び生産情報の共有を図り密接な協力関係を維持いたします。

メガネフレーム部門は、当社の子会社である株式会社村井は、国内大手上場企業と海外市場への拡販及び小口取引の縮小により、販売効率の向上・社内管理コストの削減を図りコスト競争力を高める必要があります。日本精密株式会社のメガネフレーム部門は、再構築すべき重要部門であり、品質は日本基準、価格は中国基準を武器に開発提案型営業を強化展開しており、国内大手取引先の開拓により、4 年を目途（平成 24 年）に平成 21 年 3 月期の 4.5 倍（年間売上 13 億 5 千万円）の売上を目指します。NISSEY VIETNAM CO., LTD.でのデザイナー、新構造考案等開発部門の人材等の育成による開発力向上、製品開発期間の短縮、生産技術力向上、操業度向上等による大幅な製造コストの引き下げを果たし、総合力を高めていきます。

応用品部門は、静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹していく必要があります。

以上の課題を完遂することが当社の企業価値向上のための経営戦略であります。

現在当社は、当社の筆頭株主である株式会社ジエンコから総額 4 億円の借入金支援を受けております。平成 21 年 6 月 25 日付開示資料「株式会社ジエンコからの借入金の返済交渉に関するお知らせ」のとおり、借入金の返済期限を平成 22 年 6 月 24 日までに延長することについて合意を得ており、今回の新株式を発行することにより、当該借入金返済資金の一部は確保できます。残りの借入金につきましては、安定的な事業運営に支障を来さない範囲内で可能な限り、少しでも金利負担を減少させるため借入金の期限前弁済を行うようにしてまいります。但し、当社グループの業績、資金調達の状況等を理

解していただき、期限内に返済できない場合には、株式会社ジエンコとの合意書にあるように、書面による合意により返済期限の延長についても交渉してまいります。当該交渉において、新株式の発行により調達した資金を一部の返済に充当することによって、返済期限の延長に係る交渉が容易になると考えられます。以上により現状の財務体質の状況は改善される方向となり、短期の資金繰りに追われることなく全力を持って経営の立直しにあたれると考えられる事から、事業拡大に向けた各事業部門の課題の完遂、中長期を見据えた経営戦略の構築が可能となる等、当社の本業により専念できるようになり、短期資金ショートを未然に防ぎ、企業の継続性に対する信任を得つつ計画的に有利子負債を削減し、業績向上に伴う資本増強を図ることが、もっとも企業利益に繋がると判断いたしました。

また、資金調達の形態につきましては、株式会社ジエンコに対する借入金返済について、合意書により安定的な事業運営に支障を来さない範囲内で可能な限り、借入金の期限前弁済を行うため、直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行を選択いたしました。また、当該第三者割当による新株式の発行を実施することにより、当社の財務体質の改善・強化が図られ、事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となり、当社の使命である企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

150,000,000 円（差引手取概算額：148,500,000 円）

(2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取概算額 148,500,000 円につきましては、全額を借入金返済に充当する予定であります。

当社グループは、当社の筆頭株主である株式会社ジエンコから総額 400,000,000 円の借入金支援を受けております。当該借入金については平成 21 年 6 月 25 日付開示資料「株式会社ジエンコからの借入金の返済交渉に関するお知らせ」のとおり、借入金の返済期限を平成 22 年 6 月 24 日までに延長することについて合意を得ており、その借入金のうち当初平成 20 年 5 月 22 日期限となっていた 200,000,000 円の期限前弁済（弁済予定日、平成 21 年 12 月予定）の一部に全額充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

・平成 21 年 12 月 借入金返済・・・148,500,000 円

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当による新株式の発行は、調達資金を借入金返済に充当することにより、現状の財務体質の状況は改善される方向となり、短期の資金繰りに追われることなく全力を持って経営の立直しにあたれる事から、事業拡大に向けた各事業部門の課題の完遂、中長期を見据えた経営戦略の構築が可能となる等、当社の本業により専念できるようになり、期限前弁済により支払利息の低減が見込まれ、これにより、当社の財務体質の改善が見込まれますので、合理的な資金使途であると考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンス等の状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:千円)

事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	3,362,006	3,980,173	5,003,095
営業利益	105,416	176,711	144,225
経常利益	66,861	190,144	150,699
当期純利益	218,722	735,130	43,056
1株当たり当期純利益(円)	45.59	98.44	4.08
1株当たり配当金(円)	0	0	0
1株あたり純資産(円)	121.71	71.04	75.69

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,923,999株	100.00%
現時点に転換価格(行使価格)における潜在株式数	1,500,000株	11.61%
下限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	-株	-%
上限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	-株	-%

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成21年11月30日
調達資金の額	150,000,000円
募集時点における発行済株式数	12,923,999株
募集時における潜在株式数	1,500,000株
割当先(割当株式数)	ドゥエルインベストメント株式会社(2,500,000株)

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成18年6月28日
調達資金の額	753,960,000円(発行価額305円)
募集時点における発行済株式数	3,032,000株
当該増資による発行株式数	2,472,000株
割当先(割当株式数)	玉田秀明 (325,000株) 株ベンチャープロジェクト (250,000株) CSS投資事業組合 (250,000株) その他20名 (1,647,000株)
当初の資金使途	新株式発行価額の総額753,960,000円から発行諸費用の概算額35,000,000円を控除した残額については、425,000,000円をシンジケートローンの返済に、168,960,000円を有利子負債の削減及び125,000,000円をベトナム工場のワイヤカット、マシニング、真空

	焼入炉等金型設備投資に充当する計画でありました。
支出時期	平成 18 年 6 月 28 日
現時点における充当状況	調達資金の資金使途で変更になった部分は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・計画 設備投資 125,000 千円 (ワイヤーカット放電加工機、マシニング、真空焼入炉等) ・実績 設備投資 43,900 千円 (ワイヤーカット放電加工機(4 台) 放電加工機(2 台)) 追加借入金返済 81,100 千円

第 1 回新株予約権

発行日	平成 18 年 6 月 28 日
調達資金の額	434,520,000 円
募集時点における発行済株式数	3,032,000 株
募集時における潜在株式数	当初行使価格(305 円)における潜在株式数 3,400,000 株(新株予約権総数 340 個)
割当先(割当株式数)	篠邊貞道 (1,000,000 株) プラコム株式会社 (800,000 株) DKR Soundshore Oasis Holding Fund Limited (700,000 株) 篠田博一 (500,000 株) 伊藤吉久 (300,000 株) CEDAR DKR Holding Fund Ltd. (100,000 株)
現時点における行使状況	行使済新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 142 個(1,420,000 株、433,100,000 円) 未行使新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 41 個(410,000 株、125,050,000 円) 消却新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 157 個(1,570,000 株、478,850,000 円) ただし、未行使新株予約権 41 個は、平成 20 年 6 月 28 日をもちまして行使期間終了により失権しております。
当初の資金使途	当該新株予約権の発行で、事業の進捗により払い込みをして頂き、調達する資金で有利子負債の圧縮を中心として、企業価値を高めるための設備投資と M&A 等を行うために使用する計画でありました。
支出時期	平成 18 年 11 月～平成 19 年 4 月
現時点における充当状況	全額有利子負債の圧縮に使用いたしました。 ・金融機関への借入金返済……………393,100 千円 ・社債償還……………40,000 千円

第 2 回新株予約権

発行日	平成 19 年 8 月 21 日
調達資金の額	15,000,000 円(新株予約権の発行価額 1 個につき 100,000 円(1 株につき 10 円))
募集時点における発行済株式数	6,924,000 株
割当先(割当株式数)	M&FC Co., Ltd. (1,500,000 株)
募集時における潜在株式数	当初行使価格(190 円)における潜在株式数 1,500,000 株(新株予約権総数 150 個)
現時点における行使状況	行使済新株予約権数(株式数、行使価額の総額)

	0個(0株、0円) 未行使新株予約権数(株式数、行使価額の総額) 150個(1,500,000株、285,000,000円)
当初の資金使途	本新株予約権の行使の際の払込金を含めた手取概算額285,000,000円につきましては、有利子負債の圧縮、株式会社村井の再生資金、ベトナム工場の生産品目の拡大、生産体制の拡充(機械設備、人的投資等)、自社開発機種品の揃え強化、機能進化等、多岐に渡る事業活動によって生じる運転資金に充当する計画でありました。
支出時期	事業の進捗により新株予約権を行使して頂くこととしておりますので、その支出予定時期は、未定であります。
現時点における充当状況	新株予約権未行使のため該当事項はありません。

第1回転換社債型新株予約権付社債

発行日	平成19年8月21日
調達資金の額	600,000,000円(転換価額200円)
募集時点における発行済株式数	6,924,000株
募集時における潜在株式数	当初転換価額(200円)における潜在株式数 3,000,000株(新株予約権総数60個)
割当先(割当株式数)	M&FC Co., Ltd. (3,000,000株)
現時点における転換状況	転換済新株予約権数(株式数、転換価額の総額) 60個(3,000,000株、600,000,000円) 未転換新株予約権数(株式数、転換価額の総額) 0個(0株、0円) 平成20年1月8日付で全部転換完了
当初の資金使途	株式会社村井の再生資金、仕入先への保証金、有利子負債削減、設備投資等の投資を計画しております。その内訳は、手取概算額570,000,000円につきまして、220,000,000円を株式会社村井の新会社資本金及び不動産取得資金とし、200,000,000円を業務拡大に伴う仕入先への保証金の追加に、102,000,000円を借入金に係る有利子負債削減に、48,000,000円をベトナム工場の業務拡大に伴う設備投資に充当する予定でありました。 ・株式会社村井...6月19日に認可された新会社資本金(100,000千円)と不動産取得資金(120,000千円) ・保証金...仕入先への保証金の追加...200,000千円 ・返済...有利子負債削減...102,000千円 ・設備...ベトナム工場の設備投資...48,000千円
支出時期	平成19年8月~平成19年9月
現時点における充当状況	調達資金の資金使途で変更になった部分は以下のとおりです。 ・計画 保証金...仕入先への保証金の追加...200,000千円 金融機関への借入金返済.....102,000千円 ・実績 保証金...仕入先への保証金の追加...242,000千円 金融機関への借入金返済.....60,000千円

第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成20年6月25日
------	------------

調達資金の額	100,000,000 円 (発行価額 100 円)
募集時点における発行済株式数	9,924,000 株
割当先 (割当株式数)	SKS Trading USA Inc. (1,000,000 株)
当該増資による発行株式数	1,000,000 株
当初の資金使途	当社に対する金銭債務の現物出資 (デット・エクイティ・スワップ) によるものであるため、該当事項はありません。 なお、SKS Trading USA, Inc. より、平成 20 年 5 月 27 日付で金銭消費貸借契約の締結により借入れた 1 億円の使途は、80,000,000 円を社債 (私募債) の償還に、20,000,000 円を金融機関への借入金返済に充当する予定でありました。
支出時期	平成 20 年 6 月から平成 20 年 7 月
現時点における充当状況	当初の予定通りに充当いたしました。

第 2 回転換社債型新株予約権付社債

発行日	平成 20 年 8 月 29 日
調達資金の額	40,000,000 円 (転換価額 70 円)
募集時点における発行済株式数	10,924,000 株
募集時における潜在株式数	当初転換価額 (70 円) における潜在株式数 568,000 株 (新株予約権総数 4 個)
割当先 (割当株式数)	Kun-Ok Kim (284,000 株) Sung Sangyub (284,000 株)
現時点における転換状況	転換済新株予約権数 (株式数、転換価額の総額) 0 個 (0 株、0 円) 未転換新株予約権数 (株式数、転換価額の総額) 0 個 (0 株、0 円) 平成 20 年 10 月 27 日に全額繰上償還
当初の資金使途	全額借入金に係る有利子負債削減に充当する予定でありました。 ・返済...有利子負債削減 平成 20 年 8 月 29 日...金融機関への借入金返済 23,000 千円 平成 20 年 9 月 30 日...金融機関への借入金返済 16,400 千円
支出時期	平成 20 年 8 月 ~ 平成 20 年 9 月
現時点における充当状況	・当初の予定通りに充当いたしました。 平成 20 年 8 月 29 日...金融機関への借入金返済 23,000 千円 平成 20 年 9 月 30 日...金融機関への借入金返済 16,400 千円

第 3 回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行日	平成 20 年 10 月 2 日
調達資金の額	100,000,000 円 (転換価額 70 円)
募集時点における発行済株式数	10,924,000 株
募集時における潜在株式数	当初転換価額 (70 円) における潜在株式数 1,428,571 株 (新株予約権総数 10 個)
割当先 (割当株式数)	ACTI Dreams Come True Investment Partnership (1,428,571 株)

現時点における転換状況	転換済新株予約権数（株式数、転換価額の総額） 10 個（1,428,571 株、100,000,000 円） 未転換新株予約権数（株式数、転換価額の総額） 0 個（0 株、0 円） 平成 21 年 3 月 19 日付で全部転換完了
当初の資金使途	社債（私募債）の償還に 40,000,000 円、金融機関への借入金返済に 59,000,000 円を充当する予定であります。 ・返済...有利子負債削減 平成 20 年 10 月 借入金返済 27,000 千円 平成 20 年 11 月 借入金返済 22,000 千円 平成 20 年 12 月 借入金返済 7,000 千円 社債償還 20,000 千円 平成 21 年 1 月 借入金返済 3,000 千円 社債償還 20,000 千円
支出時期	平成 20 年 10 月～平成 21 年 1 月
現時点における充当状況	調達資金の資金使途で変更になった部分は以下のとおりです。 計画：社債（私募債）の償還に 40,000,000 円 変更：社債の繰上償還に 40,000,000 円

第 4 回転換社債型新株予約権付社債

発行日	平成 20 年 11 月 6 日
調達資金の額	40,000,000 円（転換価額 70 円）
募集時点における発行済株式数	10,924,000 株
募集時における潜在株式数	当初転換価額（70 円）における潜在株式数 571,428 株（新株予約権総数 4 個）
割当先（割当株式数）	Kun-Ok Kim (285,714 株) Sung Sangyub (285,714 株)
現時点における転換状況	転換済新株予約権数（株式数、転換価額の総額） 4 個（568,000 株、40,000,000 円） 未転換新株予約権数（株式数、転換価額の総額） 0 個（0 株、0 円） 平成 21 年 5 月 26 日付で全部転換完了
当初の資金使途	全額社債（私募債）の償還に充当する予定でありました。 ・返済...社債（私募債）の償還 平成 20 年 12 月...社債償還 20,000 千円 平成 21 年 1 月...社債償還 20,000 千円
支出時期	平成 20 年 12 月～平成 21 年 1 月
現時点における充当状況	・当初の予定通りに充当いたしました。 平成 20 年 12 月...社債償還 20,000 千円 平成 21 年 1 月...社債償還 20,000 千円

(5) 最近の株価の状況

最近 3 年間の平均

平成 19 年 3 月期末 (平成 19 年 3 月 30 日終値)	251 円
平成 20 年 3 月期末 (平成 20 年 3 月 31 日終値)	89 円
平成 21 年 3 月期末 (平成 21 年 3 月 31 日終値)	55 円

直近3か月の終値平均 (平成21年8月11日～平成21年11月10日)	52円
--	-----

最近6か月間の状況

	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
始値	58円	54円	58円	62円	58円	47円
高値	69円	67円	83円	63円	66円	54円
安値	50円	50円	54円	57円	46円	43円
終値	53円	58円	63円	59円	47円	47円

発行決議日前営業日における株価

平成21年11月10日現在	
始値	45円
高値	45円
安値	44円
終値	44円

4. 募集前後の大株主及び持株比率

(単位：%)

募集前(平成21年9月30日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
株式会社ジエニコ	23.21	株式会社ジエニコ	19.45
ACTI Dreams Come True Investment Partnership	11.05	ドウエルインベストメント株式会社	16.21
株式会社エムアンドエフシー	9.21	ACTI Dreams Come True Investment Partnership	9.26
SKS Trading USA, Inc.	7.74	株式会社エムアンドエフシー	7.72
篠邊 貞道	3.50	SKS Trading USA, Inc.	6.48
金 昌明	1.77	篠邊 貞道	2.93
日本精密社員持株会	1.38	金 昌明	1.48
費 國寶	1.08	日本精密社員持株会	1.15
植竹 哲也	1.00	費 國寶	0.91
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社	0.83	植竹 哲也	0.84

(注) 1. 当社が保有する自己株式201,749株(募集前(1.56%)、募集後(1.31%))は表中に含めておりません。

2. 募集後の内容につきましては、平成21年9月30日現在の所有株式数に基づき算出した持株比率を記載しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当による新株式の発行による、平成22年3月期の連結業績予想に与える影響につきましては、借入金返済に充当することで有利子負債を削減し、これにより現状の財務体質の状況は改善される方向となり、短期の資金繰りに追われることなく全力を持って経営の立直しにあたる事から、事業拡大に向けた各事業部門の課題の完遂、中長期を見据えた経営戦略の構築が可能となる等、本業に専念できるようになります。

その結果、財務状況の安定化と支払利息の低減が見込まれ、当社の財務体質の改善が見込まれ、安定した事業活動を進められることにより、業績の回復に寄与することが見込まれます。なお、平成 22 年 3 月期の連結業績予想に影響が生じる場合には、直ちにお知らせいたします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

発行価額につきましては、当該増資に係る取締役会決議の直前営業日までの直近 3 ヶ月（平成 21 年 8 月 11 日から平成 21 年 11 月 10 日まで）に株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値（52 円）を参考として、当社の置かれている業況を勘案し、当社顧問弁護士と慎重に協議の結果、適法であるという意見も頂いた上で、15.38%のプレミアを付加した 60 円（円位未満切上げ）と決定いたしました。

また、3 ヶ月間の当社株式の終値の平均値を参考とした理由は、一時的な相場変動による影響を受ける当社取締役会開催日前日の終値を参考とするよりも、3 ヶ月の平均株価を採用することが客観性が高く合理的であると判断したものであります。また、当社の株価動向と最近の株価水準からも、この 3 ヶ月間というのは当社の直近の経営成績等が株価に十分織り込まれている期間であると判断したためであります。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式の発行により、現在の当社の発行済株式数に対し 19.34%の割合で希薄化が生じます。しかし当社としては、今回の第三者割当による新株式の発行で得られた調達資金を、株式会社ジエンコへの借入金返済に充当することにより、財務体質の強化に繋がると考えております。その結果として、財務体質の強化による安定した事業活動により、業績の回復と事業拡大を目指すことで、企業価値及び株式価値の向上を図ることを目的としておりますので、今回の第三者割当増資は既存株主にとっても合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

（平成 21 年 11 月 11 日現在）

商号	ドウエルインベストメント株式会社
事業内容	企業買収・合併の仲介、斡旋 不良債権の買入 有価証券の投資及び売買 企業経営に関するコンサルティング
設立年月日	2001 年 7 月 31 日
本店所在地	ソウル市ヨンドンポ区ヨイド洞 44-12 コリョビル 604 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 チョウ インスル
資本金の額	70 億ウォン
発行済株式数	1,400,000 株
純資産	48.49 億ウォン

総資産	80 億ウォン		
事業年度の末日	12 月 31 日		
従業員数	4 名		
主要取引先	(株) MB Shiroyama 、(株) MOBO		
大株主及び持株比率	パク ガンギョ 71.4% チンフン企業 14.3% その他 14.3%		
主要取引銀行	新韓銀行		
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近 3 年間の業績	(単位：ウォン)		
事業年度の末日	2006 / 12	2007 / 12	2008 / 12
売上高	200,000,000	0	0
営業利益	936,129,140	872,274,511	100,021,266
経常利益	490,258,198	988,539,997	226,391,277
当期純利益	490,258,198	988,539,997	226,391,277
1 株当たり当期純利益	350.18	706.10	161.71
1 株当たり配当金	-	-	-
1 株当たり純資産	4,240.59	3,534.49	3,463.68
【参考】平成 21 年 11 月 11 日 (13 時 30 分現在) の為替レート 1 ウォン 0.08 円の場合			
最近 3 年間の業績	(単位：千円)		
事業年度の末日	2006 / 12	2007 / 12	2008 / 12
売上高	16,000,000	0	0
営業利益	74,890,331	69,781,960	8,001,701
経常利益	39,220,655	79,083,199	18,111,302
当期純利益	39,220,655	79,083,199	18,111,302
1 株当たり当期純利益(円)	28.01	56.49	12.94
1 株当たり配当金(円)	-	-	-
1 株当たり純資産(円)	339.25	282.76	277.09

(2) 割当先を選定した理由

当社は、財務状況の安定化と支払利息の低減を図るために、今回の第三者割当による新株式の発行を早期かつ確実に実施する必要性がありました。そこで、当社企業状況をご理解いただき、当社の将来性を見込んで出資をしてくれる先の紹介を、当社代表取締役社長である岡林博及び当社顧問であり当社株主である株式会社エムアンドエフシー社会長である趙氏をお願いいたしましたところ、アジア圏において企業の買収・合併の仲介及び有価証券の投資を行っているドウエルインベストメント株式会社をご紹介いただきました。そこで、上記「1. 第三者割当による新株式の発行の目的及び理由」に記載の趣旨を説明し、出資の検討をお願いいたしました。その結果、当社の事業戦略及び資金調達に関する方針をご理解いただき、出資の申し出をいただきました。以上により、当社企業状況をご理解いただき、当社の将来性を見込んで出資をしてく

れる、ドウエルインベストメント株式会社を割当先として選定いたしました。

なお、反社会的勢力との関係等について、ドウエルインベストメント株式会社、同社役員及び同社株主に関して法律意見書（現地弁護士）を徴求し、

- 1.ドウエルインベストメント株式会社（以下、「会社」という）は韓国法律上、適法に設立されて存続する会社である。
- 2.会社は法律行為を締結する能力がある。
- 3.会社は韓国の倒産法や強制執行の関連法などによる権利能力や行為能力上の法的制限がない。
- 4.会社は刑事法などによる権利能力や行為能力上の法的制限がない。
- 5.会社、当該会社の役員及び株主が反社会的勢力と一切関係がない。
- 6.当会社は反社会的勢力との取引はない。

との回答を得ております。

また、本第三者割当による新株式の発行に係る払込に要する資金については、割当先の残高証明書により払込可能な財産を所有していることを確認しております。

（３）大株主としての経営権に与える影響が合理的であると判断した根拠

今回の割当先でありますドウエルインベストメント株式会社は、当社株式の16.21%を所有することになり主要株主となる予定であります。従いまして、ドウエルインベストメント株式会社が当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。しかし、今回の割当先は、純投資を目的としていることから、当社グループの経営に介入する意思がないこと、反社会的勢力との関係等を有しないことを確認しておりますことから、当社グループの経営に与える影響が合理的であると判断しております。

（４）割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありませんが、割当先が中長期的に保有をする意向であることを確認しております。

また、割当先との間において、割当新株式の払込期日（平成21年11月30日）より2年間において、当該割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、及び当社が当該報告内容を株式会社ジャスダック証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書の締結をいただく旨の内諾を得ております。

（５）株券貸借に関する契約等

本第三者割当による新株式の発行に関連して、当社、当社役員、当社主要株主等と割当先との間で、株券貸借に関する契約等は締結しておらず、今後についても締結する予定はございません。

（６）親会社等との取引等に関する事項

本取引は、親会社等との取引等に該当しません。

以 上